

施策 No. 11	児童福祉の推進
10年後 の めざす姿	子育て家庭が孤立することなく、子どもの権利が保障され、いきいきと育つ環境づくりが進んでいます。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「児童に対する福祉」に関する市民満足度	14.3	% 件	目標値	15.0	15.0	15.0		17.0	20.0	↗
			実績値	9.8	13.3					
2 児童虐待見守り件数	283	件	目標値	280	300	-		245	205	-
			実績値	310	-					
3 児童扶養手当支給停止者の割合(一部及び全部停止)	47.8	% 件	目標値	48.0	50.0	53.0		50.0	52.0	○
			実績値	49.7	51.3					

総合評価	住みよさ指標の状況
B	<p>「児童に対する福祉」については、市民意識調査の結果において、満足度の数値が上昇した。児童福祉に係る各施策における主な事業は目標どおりの成果を達成している。</p> <p>児童扶養手当支給停止者については、雇用状況の改善でひとり親家庭の所得が増えており、目標値を上回った。</p> <p>児童虐待見守り件数については、若年妊娠や健診未受診児童の増加していることに加えて、見守り件数のカウント方法が世帯数からその世帯に属する児童数に変更となったことや施設入所児童をカウントに含めるようになったことにより大幅に増加している(H29実績値:412件)。これにより、計画策定当初に設定した目標値と実績値が大きく乖離しているため、新しい目標値の設定を検討する必要がある。</p>

平成29年度の方向性	子どもの貧困に対する施策として、ひとり親家庭に対する支援の拡充について検討が必要である。 子育て支援事業との連携により子育て世帯の孤立防止や相談体制の強化を図ることで児童虐待の未然防止の推進を図る。
平成29年度の成果	関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と未然防止に努めるとともに、虐待を受けた児童の世帯について、見守り等による支援に努めた。 ひとり親家庭の父または母に対し、児童扶養手当の適正な支給を行い、職業訓練や就労に役立つ資格取得にかかる費用に対する自立支援給付金を支給した。 個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と連携しつつ、きめ細かな支援を行い、ひとり親家庭の自立の促進を図った。 サポートブック「はーと」の活用を推進するため、関係機関の参加による保護者の記入支援講習会「サポートブックはーとの会」を定期開催した。
課題 (めざす姿との差)	少子化により児童数は減少傾向にあるが、虐待等により見守りが必要な児童が増加しているため、さらなる関係機関の連携及び見守り体制の強化が必要である。 子どもの貧困対策については、本市の実態把握が必要であり、そのうえで、関係各課との連携により対策を講じる必要がある。
今後の方向性	児童扶養手当の適正な支給及びひとり親家庭に対する支援の拡充について、引き続き検討が必要である。 児童虐待の迅速な対応、支援に加え、児童虐待を未然に防ぐため、子育て支援事業との連携により、子育て世帯の孤立防止や相談体制の強化を図る。 子どもの貧困に関する実態調査を実施する。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「子育てしやすさ」に関する市民満足度	19.2	%	設定値	20.0	20.0	21.0		22.0	↗ ✓
			実績値	13.6	19.0				
2 発達障がい児療育支援者数(累積)	20	人	設定値	25	50	50		50	○ ✓
			実績値	25	50				
3 高等職業訓練促進給付金支給人数	6	名	設定値	10	13	16		10	○ ✓
			実績値	8	14				

■施策の展開(主な取り組み)

No.	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	児童虐待の防止		子ども子育て課
1	児童虐待の防止と早期発見のため、関係機関との連携を深め、迅速で適切な対応に努める。	関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と未然防止に努めるとともに、虐待を受けた児童の見守り等により、見守り世帯の支援に努めた。	
2	発達障がい児への療育支援	【戦略】	障がい福祉課
2	障がい児の可能性を最大限に伸ばし、主体的に生きる力を高めるために、成長過程において、一人一人の障害の種別や発達段階、適性などに応じたきめ細かな教育や療育を行う。	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行った。ライフステージに応じて、適切な支援を受けることができるよう、関係機関と連携し、療育の場の充実等に努めた。	
3	ひとり親家庭への自立支援	【戦略】	子ども子育て課
3	ひとり親家庭の父または母が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるように支援する。	ひとり親家庭の父又は母に対し、職業能力の開発を推進するための講座受講に係る経費の助成又は就労に役立つ資格を取得する目的で修業する場合に生活支援を行うため、自立支援給付金を支給した。また、個々の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と連携しつつ、きめ細かな支援を行い、ひとり親家庭の自立の促進を図った。	

施策 No. 12	子育て支援の充実
10年後のめざす姿	多様な子育て支援サービスの確保・提供や、地域全体で子どもを支える取り組みにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.2	% 目標値 実績値	目標値 20.0	20.0	20.0		22.0	25.0	↗
			実績値 13.6	19.0					
2 合計特殊出生率	1.11	0 目標値 実績値	目標値 1.20	1.30	1.30		1.60	1.80	↘
			実績値 1.15	1.11					
3 乳幼児健康診査受診率	95.6	% 目標値 実績値	目標値 95.8	95.8	95.8		96.0	96.5	→
			実績値 95.6	95.0					
4 保育所待機児童数	0	人 目標値 実績値	目標値 0	0	0		0	0	○
			実績値 0	0					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>「子育てしやすさ」については、市民意識調査の結果において、満足度の数値が昨年度に比べ大幅に上昇し、目標値に近づいている。また、各施策における主な事業は、目標どおりの成果が上がっている。</p> <p>合計特殊出生率については、出生数の減少に伴い微減となっている。</p> <p>乳幼児健康診査の受診率は、95%を超える水準であり、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>保育所の待機児童数(4月1日現在)は、目標であるゼロを達成したが、年度途中から例年以上に0歳児の入所希望があり、待機状態の児童が増加したことにより、平成30年度は、目標が達成できない状況である。</p>

平成29年度の方向性	子ども医療費助成の対象年齢の引き上げについて、府内市町村の動向を含めて調査研究が必要である。 あいにくの事業等の見直しを検討する。 乳幼児健康診査の受診率の向上と、健診内容の充実を図る。
平成29年度の成果	子ども医療費助成の対象年齢の引き上げについて、今年度は据え置くこととしたが、府内市町村や国等の動向を注視し、今後も引き続き調査研究を行っていく。 あいにくの事業等(外へ出向いていく事業、あいにく内で実施する事業、相談ゾーンで実施する事業)の今後の方向性について検討しており、今後も引き続き検討を行う。 乳幼児健康診査の受診率は、昨年度とほぼ同水準を維持することができた。今後も受診率向上に努めていく。 昨年度に引き続き、地域へ出向く事業や地区福祉委員などで実施している子育てサロン等の事業に参加するなどの取り組みや小中学校との連携による「命はぐくむ交流授業」を実施した。 社会福祉協議会等関係機関との連携により、研修会や交流会などの事業を実施することで、支出を押さえながらも事業の充実が図れた。 新たに4園が認定こども園に移行したことで、保育定員の拡充が図れた。
課題 (めざす姿との差)	少子化や市外転出などで子どもの数が減少している中で、今後、本市で安心して子どもを産み、育てていきたいと思えるような取り組みを増やし、少子化対策につなげていく必要がある。
今後の方向性	母子保健部門等関係機関との連携を強化し、全ての子どもとその家庭並びに妊産婦への切れ目のないきめ細やかな支援の拡充を図る。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 子育て世代包括支援センター支援者数(累積)	-	人	設定値	100	150	230		300	○	✓
			実績値	139	207					
2 キラキラめーる登録者数(累積)	997	人	設定値	1,050	1,250	1,420		1,100	○	✓
			実績値	1,220	1,417					
3 つどいの広場設置箇所数(累積)	5	箇所	設定値	5	6	6		6	→	✓
			実績値	5	5					
4 ファミリーサポートのひとり親家庭の利用回数	261	回	設定値	290	420	420		300	○	✓
			実績値	385	486					
5 病児保育事業利用人数	108	人	設定値	600	400	200		600	△	✓
			実績値	184	165					

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 事業の目的	(所管課) 実施内容		
		【戦略】	健康推進課	【戦略】 子ども子育て課
1	母子保健健康診査事業(妊婦健康診査の充実) 妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、積極的な妊婦健康診査の受診を促すことにより、母と子の健康の確保を図る。	多胎妊娠の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、多胎妊娠の妊婦に対して妊婦健診5回分の受診券を追加発行した。		
2	地域における子育てへの支援 子育て中の親の孤立を防ぎ、子育ての不安や負担感から起こる虐待を未然予防するために切れ目のない継続的な支援を実施する。また、地域社会の子育て力回復を推進する。	あいにく(土日開館)での育児相談の実施により利用者のニーズに合った支援につなぐことができた。 ・利用者支援事業:125ケース、内新規63ケース 社会福祉協議会との連携により、研修会や交流会の実施、地域での子育てサロンの実施の支援を行った。また、あいにくボランティアの登録等都度の支援を実施した。 ・登録者数:44人		
3	民間保育所の整備補助 民間保育所の施設整備を行い、待機児童を減少させる。	民間保育園1園の建て替えを実施し、利用定員数を増加させることで待機児童を減少させる。(H29年度とH30年度の2か年にまたがる事業)	【戦略】	子ども子育て課
4	保育推進事業(認定こども園給付費の充実) 私立幼稚園の認定こども園への移行を進め、子ども子育て支援制度の充実を図る。	移行を進めた結果、私立幼稚園4園が認定こども園に移行し、認定こども園が5園から9園となった。	【戦略】	子ども子育て課
5	保育推進事業(認定こども園保育・教育推進事業費補助金の充実) 認定こども園の保育環境の充実を図るために、補助を行う。	障がい児加配、1歳児の配置基準(国基準6:1→市基準5:1)、一時預かり補助、延長保育事業を行ったことに対し、補助を行うことで、保育環境が充実した。	【戦略】	子ども子育て課
6	児童手当の支給 家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、子ども・子育て支援の適切な実施を図る。	0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に児童手当の給付を行った。 ・延児童数:127,538人		子ども子育て課

施策

No. 13

学校教育の充実

10年後のめざす姿

学校と家庭・地域が連携したふるさとのつながりによる「学びの里」が構築され、子ども一人ひとりの教育ニーズに応じ、知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育むとともに、学びの連續性を意識した教育が実践され、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「小中学校の教育環境」に関する市民満足度	17.5	%	目標値	18.0	14.0	18.5		20.0	22.5	○
			実績値	13.4	18.3					
2 地域人材の活用回数	299	回	目標値	305	400	320		330	360	○
			実績値	485	440					
3 不登校児童・生徒数	119	人	目標値	119	115	108		110	100	○
			実績値	119	108					

総合評価	住みよさ指標の状況
A	教育環境に対して市民満足度が3.9ポイント上昇した。教育環境にはソフト・ハードの両面があり、何に対する満足度かがわからばさらなる分析がしやすい。地域人材の活用回数については、学校運営協力員や学校支援コーディネーターが中心となり、組織だった地域人材の活用が進んでいる。不登校児童・生徒数については、数字上の目標は達成したが、課題は多く、さらなる減少をめざす。

平成29年度の方向性	小中一貫教育とコミュニティ・スクールの取り組みをさらに推進し、ふるさとのつながりによる「学びの里」をさらに構築し、子ども一人ひとりの「生きる力」を育む。また、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営を行い、先進的に取り組んできた小学校英語教育や、ICT環境等を活用した特色ある活動を充実させ、未来を担うグローバル人材育成に向けて取り組む。
平成29年度の成果	小中一貫教育推進事業については、「わかる授業」のための「授業スタンダード」や規範意識等を醸成するための「生活スタンダード」などの取り組みが進んだ。児童生徒の問題行動が減少しており、落ち着いて学習活動に取り組める状況が構築されている。また、公私立の保育園・幼稚園・認定こども園と小学校の縦のつながりの連携も進み、特に支援教育のつながりが深化した。さらに、小学校英語教育やICT教育環境等を活用した特色ある活動の充実においては、独立行政法人国際協力機構関西国際センター(JICA関西)と国際教育・開発教育推進に関する覚書を締結することにより、グローバル人材育成に向けた出前授業などが始まった。 児童生徒の問題への支援として適応指導教室指導員やスクールカウンセラー、ハートフルアシスタント、スクールソーシャルワーカーなどの配置により「チーム学校」の機能が充実し、いじめ問題の解決がよりスムーズに進むようになった。 インクルーシブ教育推進については、介添員等の人材配置により、学校生活や学習に支援の必要な児童生徒が通常の学級で困りを感じることなくすごせるようしてきた。また、支援教育総合センター「りんく」の機能である巡回相談や発達検査等を充実させた。 学校運営協議会運営事業についても、地域が児童の教育に参画する取り組みが増え、「ふるさとのつながりによる豊かな学び」づくりがさらに進んだ。
課題 (めざす姿との差)	小中一貫教育とコミュニティ・スクールの取り組みが進み、地元の市立中学校への進学率が増加している(私立中への進学率が減少)が、不登校児童生徒数については横ばい状況にある。今後、さらに、すべての児童生徒にとって、居場所のある学校づくりが課題といえる。 コミュニティ・スクールについては、中学校における課題をいかに解決していくかを中学校区としてどのように取り組んでいくかが課題である。地域人材の活用については、目標値を超えており、地域総ぐるみによる教育が浸透しつつあるものの、新しい人材発掘が課題である。
今後の方向性	小中一貫教育とコミュニティ・スクールの取り組みをさらに推進し、ふるさとのつながりによる「学びの里」をさらに構築し、子ども一人ひとりの「生きる力」を育む。また、安全・安心な環境の中で、特色ある学校運営を行なうためにも、効果的である学校区については義務教育学校化に向けての研究を進めていく。また、小学校英語教育や、ICT環境等を活用した特色ある活動を充実させ、未来を担うグローバル人材育成に向けて取り組む。

■関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 学校生活満足度(小学生)	85.0	%	設定値	85.0	85.5	90.3		86.0	○
			実績値	85.4	90.1				
2 学校生活満足度(中学生)	80.0	%	設定値	80.0	81.0	83.6		82.0	○
			実績値	80.2	83.4				
3 いじめ認知件数(小中学校)	95	件	設定値	90	70	105		65	↓
			実績値	71	123				
4 小中学校ICT整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	6	13	20		20	○ ✓
			実績値	6	13				
5 小中学校エアコン整備完了校数(20校中)	-	校	設定値	-	-	7		11	- ✓
			実績値	-	-				
6 非構造部材対策済校数	-	校	設定値	9	16	20		20	○
			実績値	9	16				

■参考指標の推移

No	事業名 (所管課)	事業の目的		実施内容		【戦略】	教育指導課
1	インクルーシブ教育の推進	障がいのある者とない者が同じ場でともに学び、相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を相互に認め合える仕組みを構築する。		すべての子どもが教育を受ける権利を確保するために必要な合理的な配慮を行い、適切な教育環境の充実に努める。			
2	学校総合教育力の向上	社会の変容や複雑・多様化する学校の課題に対応し、教員が指導力を一層発揮できるよう、学校組織全体の総合力を高める。		教員を中心に、多様な専門性を持つスタッフを学校に配置し、役割を分担させ、総合的なスタッフチームによって学校教育全般を担う。		【戦略】	教育指導課
3	ふるさと学の推進	ふるさとを愛し、誇りに思い、語ることで生きる児童生徒を育む。		オリジナルの副読本や市内の自然環境、歴史文化遺産等を活用し、郷土の歴史や文化・伝統に対する児童生徒の理解を深める。			教育指導課
4	私立幼稚園への通園に対する補助	私立幼稚園に通う子どもの保護者負担軽減のため、子育て・幼児教育推進給付金を支給し、幼児教育の推進を図る。		私立幼稚園に通う子どもの保護者166名に対し、給付金を支給することで、認定こども園に通う1号認定子どもの保護者と同等の保育料負担となるよう、保護者負担の軽減を図った。			子ども子育て課
5	地域総ぐるみによる学校づくりの推進	学校と家庭・地域とがそれぞれ責任を持って相互に協力し合い、子どもたちを育む風土を醸成し、子どもの豊かな育ちと学びを創造する。		学力向上や体験活動など、各学校の教育課題を、教職員と学校運営協議会委員が共有し、課題解決に向けて、教育活動の質的向上を図れるよう取り組んだ。		【戦略】	教育指導課
6	学校ICT環境の更新	平成21年度に導入したICT機器について、年次的な更新を実施する。		小学校7校でICT機器の更新が完了し、前年度の実績とあわせて、全小学校13校の更新が完了した。		【戦略】	教育総務課
7	中学校への空調設備の整備	夏場における学習環境の向上を図るために、中学校の普通教室に空調設備を整備する。		中学校7校の普通教室に空調設備整備工事を実施するため、設計業務を実施した。			教育総務課

施策 No. 14	青少年の健全育成の推進
--------------	-------------

10年後の めざす姿	人と人とのつながりを活かした協働のまちづくりを展開し、家庭の教育力、地域の教育力を含めた地域力を高め、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む地域社会の実現を目指します。
---------------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「青少年の健全な育成」に関する市民満足度	11.4	% 	目標値	12.0	12.0	13.0		15.5	20.5
			実績値	9.3	12.5				
2 少年犯罪者数	1,012	人	目標値	1,012	1,012	940		1,000	1,000
			実績値	1,024	945				
3 青少年講座参加者数	1,118	人	目標値	1,150	1,250	1,270		1,300	1,500
			実績値	1,223	1,262				
4 青少年リーダー数	21	人	目標値	28	35	25		40	50
			実績値	26	21				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「青少年の健全な育成」に関する市民満足度について、「満足」「不満」の割合が、前年度より3.9%上昇しており、「わからない」「無回答」の割合が、合計9%も減少している。これらは、29年度中における関係団体及び、各課の広報活動の成果と読み取れる。また、青少年講座参加者数は、青少年健全育成3団体とともに事業を実施することで増加傾向にあり、青少年の健全育成が推進されている。なお、青少年リーダー数は、世代交代(就職等)が進み、目標値は到達できていないが、新規加入者数は前年度を大きく上回っている。

平成29年度の 方向性	今後も青少年の健全育成を推進するため、広く市民にその取り組みを周知するとともに、地域、家庭、学校との連携を進めることでその機会の充実に努める。
平成29年度の成果	青少年の健全育成の推進において、市内各小中学校の児童・生徒に対して、新しく広報紙を配布し、また近隣の高校・大学の生徒にも、新しく広報活動をすることで、その児童・生徒及び保護者に対して、本市における青少年健全育成活動を広く周知した。その結果、講座参加者数は上昇し、リーダー加入者数も上昇することで、青少年の健全育成の推進が図られた。 ・平成29年度放課後児童会入会児童数:1,028人(平成29年5月1日現在) ・平成29年度放課後子ども教室参加率は、1.3%上昇し、55.6%となった。
課題 (めざす姿との差)	放課後子ども教室において、低学年児童対象の実施に留まっている点など、さらなる地域との連携を進め、機会の充実に努める必要がある。 若者への青少年健全に関する取り組みが不足しており、若者の社会参画しやすい環境づくりの推進が必要である。 青少年健全育成活動の機会の充実をさらに推進し、広く市民に周知することで、地域総ぐるみで子どもたちを守り育む体制を強化する必要がある。
今後の方向性	放課後子ども教室において、地域との連携を深めるため、企業プログラムやICT活用、市内企業などの新規参入を進めることで、地域における負担軽減に努め、地域参画の推進を目指す。 放課後児童会において、体制の整理と充実を行い、放課後児童会の適正な運営に努める。 青少年の社会参画の推進において、高校・大学との連携を深めるため、その機会の充実に努め、情報発信することで、社会参画の推進を目指す。 青少年健全育成活動の推進において、家庭、学校、地域と連携を進めることで、その機会の充実を目指す。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 新リーダー組織の加入者数	5	人	設定値	5	5	5		5	○
			実績値	5	10				
2 ひきこもり者の居場所事業の実施	10	箇所	設定値	10	10	10		10	○
			実績値	9	10				
3 放課後子ども教室 参加率	56.0	%	設定値	65.0	60.0	60.0		68.0	↗
			実績値	54.3	55.6				
4 放課後子ども教室の地域連携小学校数(累積)	1	校	設定値	1	1	2		3	○ ✓
			実績値	1	1				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	青少年健全育成活動の推進		地域教育推進課
1	青少年指導員連絡協議会、青少年健全育成協議会、子ども会育成連合会の3団体との協働により、地域や学校と連携を図りながら子どもたちを対象としたキャンプやスポーツ大会、街頭パトロールを行う等、様々な青少年健全育成事業を実施する。	青少年指導員による学びの森キャンプや音楽フェスティバル、市こども会育成連合会によるスポーツ大会やクリスマスイベント、7中学校区青少年健全育成会の校区活動等を実施した。	
2	青少年の社会参画の推進		地域教育推進課
2	次代を担う青少年が、自らの可能性や目標を見出し、自ら考え行動できるよう社会参画の機会を創出する。	青少年が自ら企画運営するキャンプを通し、主催者、参加者双方が自主性、主体性を育むとともに、地域活動へのボランティア参加等、地域社会での様々な体験機会を充実することで、健全育成に寄与した。	
3	放課後子ども教室の開催	【戦略】	地域教育推進課
3	子どもたちの「生きる力」を育む機会の充実を図るため、放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を提供する。	地域のボランティア団体等の協力を得て、工作や読み聞かせ、レクリエーション、手話教室等、様々な体験の機会を提供する放課後子ども教室を市内全13小学校で実施した。	
4	放課後児童会の運営	【戦略】	地域教育推進課
4	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、適切な遊びの場や、生活の場を提供し、健全な育成を図る。	天見小学校を除く12の小学校校地内等で開設した。 ・開設期間及び時間 平日(月～金曜日):授業終了後から午後7時まで 長期休業日(夏休み、創立記念日等):午前8時から午後7時まで 土曜日:午前8時から午後6時まで	
5	放課後児童会運営事業(放課後児童会登会補助金)		地域教育推進課
5	天見小学校に在籍する児童のうち、天見地区に居住する児童が放課後児童会を利用するにあたっては、他の小学校区の放課後児童会を利用する必要性が生じ、その通会にあたり公共機関の利用が必要となるため、通会費を補助することで保護者の経費負担の軽減を図る。	自宅から登会する放課後児童会まで必要となる交通費(実費)の金額を補助した。	
6	放課後児童会運営事業(放課後児童会システム改修業務)		地域教育推進課
6	放課後児童会システムの適正な運用を図る。	サーバ(ハードウェア)の更新に伴うシステム載せ替え及び年間システム保守を行った。	

施策 No. 15	生涯学習の推進
--------------	---------

10年後のめざす姿	多様な学習機会が確保され、いくつになっても、誰もが学ぶことができ、多くの市民が充実した人生を送っており、学びの成果が地域課題の解決やまちづくりに活かされています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「各種講座や施設など生涯学習の環境」に関する市民満足度	15.4	% 件	目標値 実績値	15.7 10.1	16.1 15.8	16.4 15.8		17.0 17.0	18.5 1,500	↗ ↖
			目標値 実績値	1,058 869	1,020 756	1,129 1,129		1,200 1,200		
3 「市民大学くろまろ塾」塾生数	1,310	人	目標値 実績値	1,348 1,502	1,380 1,548	1,424 1,548		1,500 1,500	1,700 16,500	○ ↖
			目標値 実績値	15,600 11,984	15,600 10,568	15,600 10,568		16,200 16,200		
5 図書館利用者数	621,046	人	目標値 実績値	621,100 665,973	621,000 629,506	621,000 629,506		622,000 622,000	623,000 623,000	○ ○

総合評価	住みよさ指標の状況
C	図書館の利用者数は本市の人口減や少子高齢化の影響もあり、入館者数・イベント参加者数など来館者数減少の影響を受けたが、非来館型のサービスとしてインターネットでの予約申込などの利用向上が見られた。自動貸出機を導入し、2階フロアのカウンターを閉鎖するなど、職員配置の見直しと本市の現状に即したサービスの維持・向上に取り組んだ。 高野山大学や大阪南医療センターとの連携を行うなど、河内長野市民大学「くろまろ塾」本部講座の拡充に努め、「市民大学くろまろ塾」塾生数の増加につながった。

平成29年度の方向性	子どもの読書活動推進に関わる各課や団体等と連携を深め、資料集配達による団体貸出を促進するとともに、ICTを活用した情報の入手や発信など非来館型サービスを充実させる。 生涯学習情報の集約・発信の充実と、そのこと自体のPRに努めていく。また、第2次生涯学習推進計画(くろまろ生涯学習プラン)のこれまでの実施内容の検証を行う。 学校・地域の連携を推進するため、その人材発掘等を行い、また、家庭教育・子育て支援の充実のため、親力推進協議会と連携・協力をしながら、地域における家庭教育支援の取り組みをサポートする。
平成29年度の成果	市内各小・中学校を支援する地域コーディネーターによる各種事業の実施。親学習をはじめとする各種講座の実施や、親力推進協議会との連携による家庭教育・子育て支援を推進した。 学校などでの「えほんのひろば」実施を推進した。また、Wi-Fiの利用が幅広い年齢層に拡大するとともに、インターネットを活用した予約も多く、図書館情報提供環境整備の成果が見られた。この他、図書館に自動貸出機を導入し、利便性の向上を図った。高齢者向けレクリエーション資料や血圧計の設置、おれんじカフェの開催など本市の現状に即したサービスの充実に取り組んだ。
課題(めざす姿との差)	学校・地域連携の推進、及び家庭教育・子育て支援の充実を図るため、その機会のさらなる充実を図る。 図書館サービスの中核を担う電算システムの更新、図書館2階閲覧室照明のLED化による読書環境の向上とエコ化の推進により、子どもから大人まで市民が図書館を活用して様々な課題を解決できるように取り組む。
今後の方針	学校・地域の連携を推進するため、その人材発掘等を行い、また、家庭教育・子育て支援の充実のため、親力推進協議会と連携・協力をしながら、地域における家庭教育支援の取り組みをサポートする。 「第3次子ども読書活動推進計画」の推進、「河内長野市立図書館の事業の実施等に関する基本的な運営の方針」の改定と、これら計画や方針にもとづく図書館サービスの維持・向上を図る。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 市民交流センター一年間利用者数	120,976	人	設定値	122,000	123,300	124,600		127,000	→
			実績値	112,694	117,437				
2 公民館管理運営事業へののべ参加者数	8,082	人	設定値	8,100	8,100	8100		8,200	↘
			実績値	6,965	6,687				
3 親楽習講座実施回数	14	回	設定値	22	22	30		30	○
			実績値	21	34				
4 0~18歳の図書館登録者率	38.9	%以上	設定値	38.9	40.0	40.0		40.0	○
			実績値	39.8	43.4				
5 図書館と公民館との相互貸借冊数	53,684	冊	設定値	45,000	45,000	45,000		54,000	○
			実績値	45,453	47,823				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	事業の目的		実施内容	
		「市民大学くろまろ塾」の運営		文化・スポーツ振興課	
1	大学や医療機関との連携講座等のくろまろ塾本部講座を実施し、生涯学習情報の提供及び学習機会の充実を図る。	大学や医療機関との連携講座等のくろまろ塾本部講座を実施し、生涯学習情報の提供及び学習機会の充実を図る。		公益財団法人河内長野市文化振興財団が市民交流センターの指定管理者となり、市と協議しながら、新たな本部講座(教養講座や医療連携講座など)を企画する等のくろまろ塾の充実を進めた。また、学びの成果を地域課題の解決等に繋げるきっかけとして、くろまろ塾運営ボランティアを募り、市民による運営管理の仕組みづくりを図った。	
2	公民館主催事業の企画・実施	市民自らが社会の変化に伴い生じる課題を認識し、課題に繋げる機会を提供し、地域の教育力の向上を図るため、学習や啓発の機会となる事業の企画・実施等を行う。		文化・スポーツ振興課	
3	家庭教育向上のための取り組みの推進	家庭、学校、地域、行政が協力しながら家庭教育・子育て支援事業を中心に小中学生や保護者を対象とした親学習等講座を実施し、家庭と地域の教育力の向上を図る。		地域教育推進課	
4	図書館事業(郷土歴史資料修復)	郷土の偉人の功績を知ることのできる郷土歴史資料の修復・保存処理を行うとともに、修復後の資料は展示するなど積極的に市民に公開することで、市民の郷土への関心を高め、情報発信により本市の観光資源の活用を図る。		図書館	
5	図書館事業(高齢者向け図書館サービス推進)	高齢者が利用しやすい図書館資料や高齢者福祉に関わる市民が活用できる資料を充実させることで、本図書館の利用向上と高齢者の健康増進を図る。		図書館	
6	図書館電算システムの更新	市民の多様な情報ニーズに応えるため、図書館の情報提供サービスの根幹を担う図書館電算システムの更新を行う。		図書館	

施策 No. 16	歴史文化遺産の保存・活用及び文化芸術の振興
--------------	-----------------------

10年後のめざす姿	市固有の文化が多様な担い手によって保存・活用されるとともに、郷土に愛着をもった市民が歴史と文化あふれる環境のもとで質の高い生活を送っています。また、豊かな文化芸術に触れ、多様で自主的な文化芸術活動が活発に行われています。
-----------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度	17.6	% 	目標値	19.0	19.0	21.0		22.6	27.6	○
			実績値	12.3	20.0					
2 「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	15.1	% 	目標値	15.6	16.0	16.6		17.5	20.0	↗
			実績値	10.2	14.7					
3 文化振興事業延べ参加者数	57,030	人 	目標値	57,300	57,600	57,900		58,500	60,000	↘
			実績値	55,270	48,329					
4 指定登録文化財数	192	件 	目標値	193	205	205		197	202	○
			実績値	193	205					
5 ふるさと歴史学習館の入館者数	11,123	人 	目標値	7,000	7,700	7,700		11,500	11,500	↘
			実績値	7,058	6,633					
6 滝畠ふるさと文化財の森センター(展示施設)の入館者数	4,910	人 	目標値	4,950	4,950	4,950		5,000	5,250	↘
			実績値	4,500	3,504					
7 文化会館の入場者数	210,285	人 	目標値	212,000	215,600	216,700		221,000	230,000	↗
			実績値	200,042	202,164					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	「歴史文化遺産の保存・活用」に関する市民満足度の上昇は、平成29年度においては、それまで行ってきた文化財の保存修理が完了し活用事業が始まったことの効果と考えられる。芸術・文化振興の事業数・公演数に大きく増減はないが、既存の事業に加え、福祉施設や学校へのアウトリーチ事業を充実させるなど、気軽に文化に触れる機会を提供した。

平成29年度の方向性	教育、観光、景観等の幅広い分野で文化財の活用を進めるため、府内連携、自治体連携、市民協働による施策の実施を推進する。社会情勢と時代のニーズに応じた効果的で実効性の高い、文化財保存活用計画の策定を行う。 それぞれの情報源と市民とを有機的につなぐことにより、新たな客層の発掘につなげる。また、第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める。
平成29年度の成果	史跡鳥帽子形城跡の整備事業、金剛寺金堂他3棟保存修理事業、金剛寺石垣保存修理事業など、長期にわたって行ってきた保存整備事業を完了する事ができた。また、文化財特別公開事業を地域住民と協働で流谷地区において実施し、市内18校(内高等学校1校)、延べ55回の郷土歴史学習を実施した。 平成4年の文化会館の開設以来、来場者駐車場として使用してきた土地を、平成29年度末をもって賃貸人に返却した。 また、文化会館における事業、芸術文化振興事業、森とアート推進事業、さらに文化振興財団や文化連盟協力の下、福祉施設や学校へのアウトリーチ事業を実施した。
課題 (めざす姿との差)	大規模な文化財建造物の保存修理が進み、所有者や地域住民とともに文化財の活用を進めている。また、郷土歴史学習の推進によって郷土に関心と愛着を持つ市民が育っている。 第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める必要がある。
今後の方針	今後は、修理や整備が完了した文化財も含めてPRし、市域が魅力的な歴史文化遺産あふれるまちであることを市民に実感して頂けるように事業を展開する必要がある。 各情報源と市民とを有機的につなぐことにより、新たな客層の発掘につなげる。また、第2期文化振興計画を基礎として、事業の新たな展開を図り、文化振興事業の充実や機会の増大に努める。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 文化財特別公開事業 来場者数	170	人	設定値	5,000	3,000	1,000		7,000	↓	
			実績値	2,500	914					
2 郷土歴史学習実施校 数(累積)	17	校	設定値	19	19	19		21	→	✓
			実績値	19	18					
3 文化会館の公演・講 座数	462	回	設定値	463	464	466		468	○	
			実績値	515	454					

■施策の展開(主な取り組み)

No.	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	文化財保存活用計画の策定	【戦略】	ふるさと文化財課
1	計画的に、効率的に文化財の保存と活用を進めるために計画を策定する。	文化財保存活用計画について事務局素案を作成し、委員会を開催し審議を行った。	
2	史跡鳥帽子形城跡整備事業	【戦略】	ふるさと文化財課
2	国指定史跡鳥帽子形城跡について市民が気軽に訪れ、市域の歴史を学べる場に出来るように管理・活用を行う。	史跡鳥帽子形城跡整備報告書の作成と協働による史跡構成要素の維持・管理を行う。	
3	史跡鳥帽子形城跡整備工事	【戦略】	ふるさと文化財課
3	史跡鳥帽子形城跡に市民や市外からの来訪者を呼び込むとともに、市民のふるさとへの関心と郷土愛を醸成する事を目的に整備を行う。	3年間にわたる整備事業を完了し、遊歩道の整備、看板の設置、地下遺構の地上明示、樹木の伐採を完了した。	
4	旧楠郷小学校講堂解体工事	ふるさと文化財課	
4	老朽化し、倒壊の恐れがある旧楠郷小学校の講堂について、撤去を行い安全の確保を行う必要がある。	老朽化した旧楠郷小学校の講堂を解体した。	
5	国・府・市指定文化財の保存推進	【戦略】	ふるさと文化財課
5	維持管理や経年変化が認められる文化財の修理を実施する事で、文化財の保全を行う必要がある。	指定文化財について国指定10件、市指定1件の保存修理事業や国・府・市の指定文化財の施設管理について補助を行った。	
6	ふるさと歴史学習館屋根修理工事	ふるさと文化財課	
6	展示機能・作業機能の維持を図るため、屋根修理を実施する必要がある。	ふるさと歴史学習館屋根修理事業を完了した。	
7	滝畠ふるさと文化財の森センター維持修繕	ふるさと文化財課	
7	施設の機能維持を図るため、維持修繕を実施する必要がある。	汚水ポンプ、高所非常灯など滝畠ふるさと文化財の森センター施設の維持修繕を行った。	
8	文化会館駐車場関連工事	文化・スポーツ振興課	
8	平成4年の文化会館の開設以来、賃貸による来場者駐車場として使用してきた当該土地について、事業組換えの検討の中で、平成29年度末をもって賃貸人に返却する。	原状回復工事に多額の費用と労力が必要となることから、土地賃貸借契約書第10条に記載のある「別段の定め」をもって、原状回復工事を実施せず、平成29年度年間賃借料相当額である補償金3,876,000円の支払いによって賃貸人に返却した。	
9	文化振興事業の推進	文化・スポーツ振興課	
9	心豊かで潤いのある生活や活力ある地域社会の実現に向け、文化芸術活動を支援する。	市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、市民による自主的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の振興のための事業を実施した。また、市立文化会館の運営と維持管理を実施した。	
10	市民による芸術文化の振興	文化・スポーツ振興課	
10	市民が様々な文化芸術に触れ、主体的に参加する機会を提供する。	市民文化の創造と振興を図るため、市文化連盟への事業委託により、市民による芸術・芸能・文化活動の成果を一般公開する事業を実施した。	

施策 No. 17	生涯スポーツ活動の振興
--------------	-------------

10年後 の めざす姿	スポーツに取り組む環境づくりが進み、誰もがスポーツに親しむことができ、地域コミュニティ形成や、市民の健康づくりにつながっています。
-------------------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28		H29	H30	H31	H32		
1 「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度	12.6	% 	目標値	14.0	18.0	20.0		20.0	30.0	○
			実績値	10.9	21.7					
2 スポーツ施設利用率	41.6	%	目標値	43.0	43.0	43.0		50.0	55.0	→
			実績値	40.0	38.4					
3 学校開放事業利用者数	375,041	人	目標値	376,000	377,000	300,000		380,000	400,000	↖
			実績値	281,425	223,079					
4 市民スポーツ大会参加者数	7,171	人	目標値	7,200	9,500	8,000		7,500	8,000	↖
			実績値	9,313	7,972					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>「スポーツ施設や活動などの環境」に関する市民満足度については、下里運動公園人工芝球技場のオープンに伴い、増加した。</p> <p>スポーツ施設利用率については、下里運動公園人工芝球技場がオープンしたもの、当施設の昼間の利用率が低いために、全体としてほぼ横ばいとなっている。</p> <p>学校開放事業利用者数については、少子化や高齢化に伴う指導者不足の影響で、各スポーツクラブの会員数が減少しているために、全体として、減少した。</p> <p>市民スポーツ大会参加者数については、総合スポーツ振興会と連携したスポーツ啓発の実施を行ったが、少子高齢化による各スポーツ団体加盟者数の減少により参加者数も減少した。</p>

平成29年度の方向性	平成29年度以降は、小学生対象事業の充実を図ると共に、対象をスポーツに親しみのない一般社会人や高齢者などに目を向けて、事業の拡充を図る。 市民に学校施設を気軽に利用してもらえるように、事業の見直しや学校開放システムの整備に努める。 下里運動公園を除く施設は、老朽化が著しく、スポーツ施設計画の見直しを図り、計画的な整備に取り組む。 平成29年度より新しい指定管理者に替わることに伴い、更に利便性の向上に向けたスポーツ施設の運営管理の充実に努める。
平成29年度の成果	総合スポーツ振興会との連携により市民スポーツ大会を通じたスポーツ啓発を実施した。 また、指定管理者であるSSKクリーン工房による各施設の運営管理や自主事業により、満足度が向上、施設の老朽化等による修繕等についても連携して行った。 その他、下里総合運動場の防球ネットの改修や下里運動公園環境整備のため道路側法面へ防草シートの整備を行った。
課題 (めざす姿との差)	スポーツに親しみのない市民へ関心を向ける何らかの取り組みが必要である。また、学校施設の利用について、市民目線に立った簡潔な利用方法を考える必要がある。 また、市内スポーツ施設については、かなりの老朽化が進んでおり、修繕等の早急な対応が求められているので、指定管理者との情報共有が今後さらに重要となってくる。
今後の方向性	平成30年度以降は、小学生対象事業の充実を図ると共に、対象をスポーツに親しみのない一般社会人や高齢者などに目を向けて、事業の拡充を図る。 市民に学校施設を気軽に利用してもらえるように、事業の見直しや学校開放システムの整備に努める。 下里運動公園を除く施設は、老朽化が著しく、スポーツ施設計画の見直しを図り、計画的な整備に取り組む。 平成29年度より新しい指定管理者に替わったことに伴い、更に利便性の向上に向けたスポーツ施設の運営管理の充実に努める。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 総合スポーツ振興会各連盟加入者総数	6,318	人	設定値	6,500	6,500	6,500		8,000	△
			実績値	6,223	6,027				
2 参加人数(スポーツ普及啓発事業)	194	人	設定値	250	300	400		500	○
			実績値	260	314				
3 施設利用人数	544,136	人	設定値	570,000	630,000	630,000		600,000	△
			実績値	607,851	592,560				
4 下里運動公園利用人數	-	人	設定値	30,000	80,000	95,000		100,000	○ ✓
			実績値	74,620	90,873				

■施策の展開(主な取り組み)

No.	事業名 事業の目的	(所管課) 実施内容	
1	スポーツの普及と推進 スポーツ活動や体力づくりに取り組むきっかけとなる機会を提供し、スポーツの普及と振興を図る。	文化・スポーツ振興課 プロスポーツの観戦やニュースポーツ体験会を実施した。また、体力の低下が課題とされる小学生を対象に、関係団体が連携・協力して実施する小学生駅伝大会やロープジャンプ大会等の事業を全面的に支援した。	
2	シティマラソンの実施 広く市民が自主的に参加できるよう、河内長野シティマラソン大会を実施し、スポーツの普及啓発と競技水準の向上を図る。	文化・スポーツ振興課 大雨や台風による土砂災害等によりコースの一部が通行止めとなつたため中止となつた。	
3	スポーツ施設整備事業(除草シート設置事業) 下里運動公園環境整備を図る。	文化・スポーツ振興課 隣接道路敷き法面へ除草シートを設置した。	
4	スポーツ施設整備事業(下里総合運動場フェンス改修工事) 下里総合運動場施設維持管理を図る。	文化・スポーツ振興課 老朽化した防球ネットの改修を行つた。	
5	学校体育施設の開放 地域のコミュニケーションづくりのため、地域住民が自主的にスポーツができる場を提供する。	文化・スポーツ振興課 学校体育施設(市立小・中学校の運動場及び小学校の体育館)の開放を実施した。	
6	スポーツ施設の円滑な運営 市民がスポーツ施設を安全に使用できるよう施設運営に努める。	文化・スポーツ振興課 指定管理者と連携を密にし、巡回点検や修繕業務を迅速に行つた。	

施策 No. 18	人権と平和の尊重
--------------	----------

10年後 の めざす姿	市民一人ひとりの人権意識や平和に対する意識が高まり、共に生き、共に支えあう地域社会が構築されています。
-------------------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度	7.2	% %	目標値	7.5	7.5	8.5		9.0	10.0	○
			実績値	6.0	8.5					
2 人権啓発事業への参加者数	233	人	目標値	235	250	250		250	300	↖
			実績値	420	175					
3 平和意識啓発事業への参加者数	963	人	目標値	970	1,000	1,000		1,000	1,000	→
			実績値	1,071	969					

総合評価		住みよさ指標の状況
C		「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度については、目標値を超える結果となつたが、人権啓発事業及び平和意識啓発事業への参加者数については、目標値を下回つた。特に人権啓発事業については、講師の選定や内容の工夫に努めたが、市民等への啓発が不足したものと考える。

平成29年度の 方向性	市民の人権及び平和意識の高揚に向けた啓発活動や新たな人権課題についての理解を深める取り組みを行うとともに、関係機関との連携を強化しながら人権擁護の取り組みを推進していく。
平成29年度の成果	「愛・いのち・平和展」や「人権を考える市民の集い」等を実施し、啓発活動や新たな人権課題に関する理解を促進するとともに、「人権相談」や「人権あれこれ相談」を関係機関と連携・実施し、人権擁護の取り組みを推進した結果、市民の人権及び平和意識の高揚に向けた意識の啓発が図られた。
課題 (めざす姿との差)	「人権の尊重と平和意識の高揚」に関する市民満足度については、目標値を超えていいるが、依然として人権侵害事象は発生しており、「高齢者」、「子ども」、「障がい者」、「女性」に加えて「インターネットによる人権侵害」、「性的マイノリティ」、「ヘイトスピーチ」等の新たな人権課題への対応が求められている。
今後の方向性	市民の人権及び平和意識の高揚に向けた啓発活動や新たな人権課題についての理解を深める取り組みを行うとともに、関係機関との連携を強化しながら人権擁護の取り組みを推進していく。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 人権・平和意識啓発事業への参加者数	1,368	人	設定値	1,205	1,250	1,250		1,250	→
			実績値	1,491	1,144				
2 同和問題に関する講座等の参加者数(累計)	230	人	設定値	500	750	1,000		1,500	○
			実績値	720	926				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	事業の目的		実施内容	
1	人権意識高揚に向けた啓発 人権推進課	市民の人権意識の啓発・高揚を図る。		「人権を考える市民の集い」等の市民向け人権啓発行事の開催、機会をとらえた啓発ポスター等の展示、職員研修を実施し、人権意識の啓発・高揚を図った。 ・「人権を考える市民の集い」参加者数:175人 ・職員研修 参加者数:計87人	
2	人権相談事業の実施 人権推進課	市民の人権問題について相談に応じ、適切なアドバイスや法的手続き等の方法を助言し、市民が自ら問題解決できるようになる。		人権擁護委員による人権相談や、人権あれこれ相談を実施し、問題解決の支援を行った。 ・人権相談件数:12件 ・人権あれこれ相談件数:50件	
3	平和啓発事業の実施 人権推進課	市民の平和意識の啓発・高揚を図る。		「愛・いのち・平和展」等の開催や、広島・長崎原爆の日や8月15日での黙とうを周知し、市民の平和意識の啓発・高揚を図った。 ・「愛・いのち・平和展」参加者数:969人	

施策 No. 19	男女共同参画の推進
--------------	-----------

10年後 の めざす姿	家庭・職場・地域等のあらゆる分野に男女が参画することができると共に、ワーク・ライフ・バランスが実現され、個性と能力を活かすことができる社会が構築されています。
-------------------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「男女共同参画の推進」に関する市民満足度	6.6	%	目標値	6.6	7.0	8.0		9.0	10.0	○
			実績値	5.2	7.9					
2 市が設置する審議会等への女性の参画率	29.5	%	目標値	29.5	30.0	32.0		35.0	40.0	○
			実績値	29.4	31.0					

総合評価	住みよさ指標の状況
A	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度については、徐々に向上している。また、市が設置する審議会等への女性参画率については、委員について充て職の場合も多いが公募委員などに女性の登用を働き掛けることにより、わずかではあるが向上した。

平成29年度の 方向性	家庭・職場・学校・地域等のあらゆる分野に男女が参画するとともに、誰もが個性と能力を活かすことができる社会を目指して、新たな河内長野市男女共同参画計画(第4期)を策定し、市民・事業者行政が一体となった取り組みを推進していく。
平成29年度の成果	平成29年度で男女共同参画計画(第3期)が目標年度となることから、「DV防止法」に基づく基本計画及び「女性活躍推進法」に基づく推進計画を盛り込んだ第4期計画を策定した。また、6月の男女共同参画週間を記念して講演会を開催したほか、男女共同参画推進講座や研修等の啓発事業を実施するとともに、様々な悩みを抱えている女性を対象に相談事業を実施し、男女共同参画意識の向上を図った。
課題 (めざす姿との差)	「男女共同参画の推進」に関する市民満足度については、まだまだ低い状況であり、市が設置する審議会等への女性参画率についても、微増の状況であることから、今後も継続して男女共同参画意識の醸成に向けた取り組みを行っていく必要がある。
今後の方向性	家庭・職場・学校・地域等のあらゆる分野に男女が参画するとともに、誰もが個性と能力を活かすことができる社会を目指して、平成30年度からスタートした河内長野市男女共同参画計画(第4期)に基づき、市民・事業者・地域と行政が一体となった取り組みを推進していく。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 男女共同参画講演会等参加者数	661	人	設定値	600	600	600		600	○
			実績値	638	644				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 事業の目的	(所管課) 実施内容	
1	男女共同参画計画推進事業(男女共同参画計画(第4期)策定) 河内長野市男女共同参画計画(第4期)を策定する。	人権推進課 男女共同参画審議会を2回(7月・10月)、男女共同参画推進本部・幹事会をそれぞれ2回開催(5月・7月)して、計画策定方針、計画素案について、審議いただいた。各課ヒアリング、パブリックコメントを実施し、広く意見を聴き、計画に反映した。	
2	意識改革のための啓発活動の推進 誰もが性別に関わらず多様な生き方が選択でき、社会のあらゆる分野で共に参画し、利益を享受できるよう、男女共同参画に向けての市民意識の醸成を図る。	人権推進課 職員研修の実施、市民向け男女共同参画推進講座の開催など啓発活動を推進した。 ・職員研修(1回2コマ)参加者:124人 ・男女共同参画推進講座(15回)延参加者:386人	
3	女性の人権擁護のための取り組みの推進 女性の人権擁護のために、女性のための相談やDVの根絶に向け、相談・支援及び支援者に向けた研修会を行うなどの取り組みを推進する。	人権推進課 専門カウンセラーによる女性のための相談を実施するとともに、DV被害者等の相談・支援及び支援者に向けた研修会を行い、女性の人権擁護を実施した。 ・女性のための相談事業:83回、192相談(うちDV65相談) ・DV被害者等支援連絡会議研修会(25構成団体/11月)	

施策 No. 20	多文化共生と国際交流の推進
--------------	---------------

10年後の めざす姿	市民一人ひとりの国際感覚が養われるとともに、多様な文化や価値観を理解し合い、外国人との対等な関係を築きながら支えあって共に暮らす地域となっています。
---------------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「国際交流や多文化共生社会の推進」に関する市民満足度	7.6	% 	目標値	7.8	8.4	8.5		9.0	10.0	↗
			実績値	5.5	8.2					
2 国際交流協会会員数	670	人	目標値	676	682	688		700	730	↘
			実績値	471	427					
3 国際交流活動参加者数	5,627	人	目標値	5,661	5,680	5,731		5,800	6,000	○
			実績値	7,530	6,750					

総合評価		住みよさ指標の状況
C		国際交流協会が開催している語学クラブのクラス数が減少し、その影響で参加者数が減少したが、その他の事業で参加者数増加に努めたため、全体で例年通りの参加者数を得ることができた。

平成29年度の 方向性	国際交流協会との連携を図りながら、多文化共生に係る施策に重点を置いた事業をより一層、展開していく。
平成29年度の成果	各課で作成している資料の翻訳に取り組み、ごみ・防災・子育て・健康・国保といった分野の資料の翻訳を行った。また、市国際交流協会とともに、国際交流事業及び多文化共生施策を推進した。
課題 (めざす姿との差)	平成22年度をピークに、国際交流協会会員の高齢化による会員数減少が続いていること、多文化共生施策に重点を置いた事業にシフトしていくなど、今後の国際交流協会のあり方について検討していく必要がある。
今後の方向性	国際交流協会との連携を図りながら、多文化共生に係る施策に重点を置いた事業をより一層、展開していく。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
		事業の目的
1	多文化共生理解のための啓発	文化・スポーツ振興課 市民レベルの幅広い国際交流活動の促進や国際理解教育の推進を図るとともに、多文化理解を深めるための学習・研修会の開催等により、お互いの文化や習慣などを理解し、尊重しあえるよう、多文化共生の推進を図る。
2	多言語による情報提供の推進	文化・スポーツ振興課 在住外国人が安心して生活できるよう、情報提供の多言語化など、多文化共生理解に向けた取り組みを推進する。
3	交流活動事業の実施	文化・スポーツ振興課 姉妹都市提携を結んでいるカーメル市との交流をはじめ、互いの文化を理解し、心とこころをつなぐ交流会や市民が異文化を知る機会を提供する。
4	国際交流事業(国際交流協会設立25周年事業)	文化・スポーツ振興課 平成29年度に、河内長野市国際交流協会設立25周年を迎えることから、記念事業を開催する。